

5 章 2014 年度 COC 事業による活動の「評価」

評価部門による全体評価の概要

学生による評価

地域住民・連携自治体による評価

教員による評価

外部評価委員による評価

評価部門による全体評価の概要

神戸市看護大学の「地（知）の拠点整備事業（COC）」は、事業の評価と効果的な運営のために、事業開始時から COC 評価部門を設置している。

(1) 評価部門の活動方針

評価部門は、次に示す個別評価と全体評価を総合して評価を行っている。

- ①**個別評価**：授業や講演会等の担当者が、各事業の参加者を対象にして、事業の有効性を評価するために、質問紙などによって行う評価。
- ②**全体評価**：評価部門が独自に、地域住民、学生、教員、外部有識者を対象にして、COC 事業全体の認知度や進捗状況の認識、改善点などについて評価するために、質問紙や面談などによって行う評価。

評価部門は PDCA サイクルに沿って、次のように評価を行っている。

- ①全体評価ガイドラインを作成する（表 1）
- ②達成目標・評価指標を作成する（表 1）
- ③実績報告により定性・定量的評価を行う
- ④結果を踏まえて発展的な見直しをし、実施計画を作成する

表 1 全体評価ガイドライン

対象	方法	時期	評価指標
学生	アンケート調査 (数値評価)	毎年	学生がどのぐらい地域への関心、志向性をもっているか 学生がCOC事業の結果どのぐらい知識をもっているか
	アンケート調査 (数値評価および 自由記載)	毎年	本学の社会貢献活動をどのぐらい知っているか 本学の社会貢献活動にどのぐらい参加しているか COC事業をどのぐらい知っているか
		毎年	COCへの参加が役立っていると感じているか COC事業を改善するにはどうすればよいか
	座談会による聞き取り調査	H27、29	COCCへの参加が役立っていると感じているか COC事業を改善するにはどうすればよいか
	数値評価（就職先の調査）	毎年	COC事業の結果、学生の就職先がどのように変化したか
教員	アンケート調査	毎年	目標達成度についてどのように考えているか教育領域についてどのように評価し、改善点を考えているか 研究領域についてどのように評価し改善点を考えているか 地域貢献領域についてどのように評価し改善点を考えているか COC全体の評価と改善点をどのように考えているか
外部委員	外部評価委員への聞き取り調査	毎年	教育、研究、組織運営、地域貢献の各項目について、目標の達成度および改善点についてどのように考えているか
	アドバイザー・ボード委員への聞き取り調査	毎年	COC事業の有効性および改善点についてどのように考えているか

地域 住民 ・自治 体	座談会による聞き取り調査	H26、27、29	各事業に参加してよかったか 日常生活で各事業の効果が現れているか
	アンケート調査	H26、27、29	学生が参加していることを評価するか 自分の参加が学生の教育に役だっていると感じているか 何らかの形で地域のコミュニケーションの促進につながっているか
	運営会議での聞き取り調査	毎年	各事業の有効性および改善点についてどのように考えているか

(2) 平成 26 年度の全体評価の概要

以下では、平成 26 年度に行った①学生、②教員、③外部委員、④地域住民・自治体を対象にした調査と、それにもとづく評価および次年度の行動計画の概要を示す。詳細は次ページ以後を参照していただきたい。

表 2 平成 26 年度の全体評価のための調査概要

対象		方法	時期	評価項目
学生	学部・専攻科・大学院(438名中285名の回答)	匿名自記式調査	H27年2月	基本情報(学年、現住所、居住年数)、神戸市に関する意識と知識、本学が実施している社会貢献活動、継続看護・訪問看護に関する知識と意識、卒業後の進路希望に関する41項目(文科省作成項目を含む)
教員	教員(63名中30名の回答)	匿名自記式調査	H27年2月	事業に対する認識と参加、目的達成に向けての進捗状況、教育の進捗、研究の進捗状況
外部 委員	外部評価委員2名	聞き取り調査	H27年1-2月	教育、研究、組織運営、地域貢献のそれぞれの項目について、目標の達成度および改善点についてどのように考えるか
	アドバイザー・ボード委員11名	聞き取り調査	H26年10月	COC事業の有効性および改善点についてどのように考えているか
地域 住民 ・自治 体	地域住民・自治体(210名中172名)	アンケート調査	H27年1-2月	事業に対する認知度、事業情報の入手先、全体的評価、事業継続の希望、教育への効果、地域活性化
	地域住民・自治体7名	運営会議での聞き取り調査	H26年6月27日	事業の評価と改善点
	地域住民・自治体5名	サテライト開所式での聞き取り調査	H26年9月25日	事業の評価と改善点
	自治体代表2名	アンケート調査	平成27年2月	事業の評価と改善点

(3) 調査結果と次年度活動方針のまとめ

①学生への調査結果と、それにもとづく評価と行動計画

1) 地域志向性の向上に対する早期からの働きかけ

学生の地域志向や関心は総じて高いものの、その割合は低学年ほど低い傾向があることから、本事業のコラボ教育をこれまで以上に早期から積極的に推進していく。すなわち、看護の専門教育が始まる

前の段階から、地域を意識した教育を実施する。

2) 地域における保健医療福祉の専門職・機関に関する教育効果の検証

継続看護や地域包括支援センターなど、地域における保健医療福祉の専門職や機関の役割に関する学生の知識は学年進行に伴って大きく変動することから、そうした内容の教育機会の実施前後で比較することにより、教育効果の有無や程度を検証する。

3) 長期的なキャリアプランに基づく地域医療の担い手育成

多くの学生が、訪問看護ステーション等の地域医療への就労は「ある程度経験を積んだら」と答えていることから、看護専門職としての長期的なキャリアプランの中に地域医療への貢献を明確に位置づけるよう働きかけ、こうした人材の育成・確保につなげていく。

②教員への調査結果と、それにもとづく評価と行動計画

事業全体の目標達成、教育の進捗状況、研究の進捗状況について、半数近くの項目で「わからない」と回答した教員が最多を占めた。しかし、平成 25 年度調査に比べると「参加していない」「貢献していない」「わからない」と回答する教員の率は減少している。今後このような教員に対する一層の啓発活動の推進と事業への取り込みが重要だと考える。例えば、教員からの記述回答の中で、「拡大教授会での概要の報告をおこなって欲しい」との意見があった。次年度以降、拡大で本事業の進捗状況を適宜報告していきたい。また、本調査へのアンケートの回収率が減少しており統計結果にも影響がでるおそれがある。いっそうの広報とアンケートへの協力強化が重要と思われる。

③外部評価委員への調査結果と、それにもとづく評価と行動計画

2名の外部評価委員からは、学生が早期に地域に演習に出ることへの教育の評価が得られた。一方でCOC事業後の継続について、連携自治体、住民と一緒に検討していく必要性について指摘を受けた。中間年度を迎える次年度においては、事業終了後のビジョンをさらに明確にし、遂行していきたい。

④住民・自治体への調査結果と、それにもとづく評価と行動計画

多くの地域住民および民生・児童委員が、COC事業そのものを認知していないことが明らかである。これは必ずしもCOC事業が否定されていることを意味するものではなく、参加したプログラム自体がCOC事業の一環で行われたことを住民が認識していないことに起因すると思われる。従って、本事業を推進する上では、プログラムの実施に力を注ぐだけでなく、地域住民、民生・児童委員にそれらプログラムがCOC事業の一環であることをアピールしていく必要がある。

アンケートによれば、住民は民生委員や自治会からの情報でCOC事業の存在を知る割合が高いことがわかる。しかしその民生委員自身も、決してCOC事業を認知している割合が高いわけではない。民生委員の情報源としては、民生委員同士による情報交換と行政からの情報提供による部分が多い。従って、まずは地区の民生・児童委員に対するPR活動を高め、そこから住民への情報の拡大を狙う必要があると思われる。

一方、住民が近隣者や友人からCOCに関する情報を得る割合も低かった。住民同士のいわゆる口コミによる情報拡大は効果が大きく、有力な広報手段である。プログラムに参加した住民に対して情報の伝達を依頼するなど、口コミで情報が伝わっていくような工夫も必要かと考えられ

今後COC事業をさらに地域の課題解決にむけた取り組みとして強化していく中では、継続看護の視点強化や行政との連携についてさらなる改善が必要との意見も出た。この点については、病院や連携自治体との協議の中で、研究や社会貢献活動に今後含めていくことが必要である。

(報告者：COC評価部門長 人間科学領域人文科学分野 松葉祥一)

学生による評価

1. 調査結果の総括・評価

(1) 概要

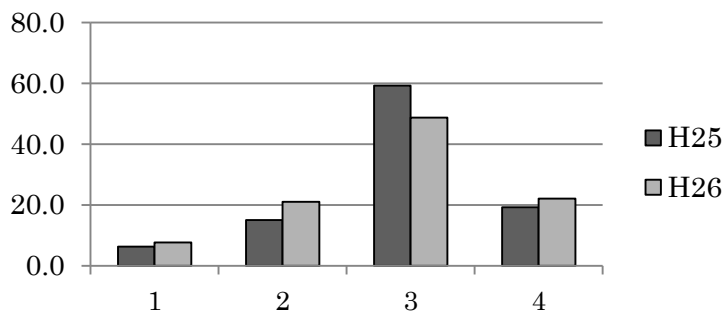
平成27年2月13日現在で本学在学中の学生（学部・専攻科・大学院）438名を対象に、本事業開始後2年度目の調査を実施した。回答者数は285名（うち学部生258名、専攻科15名、大学院12名）で、回答率は65.1%であった。

回答者のうち270名が神戸市内に居住しており、その3分の2以上が神戸市西区または須磨区在住であった。

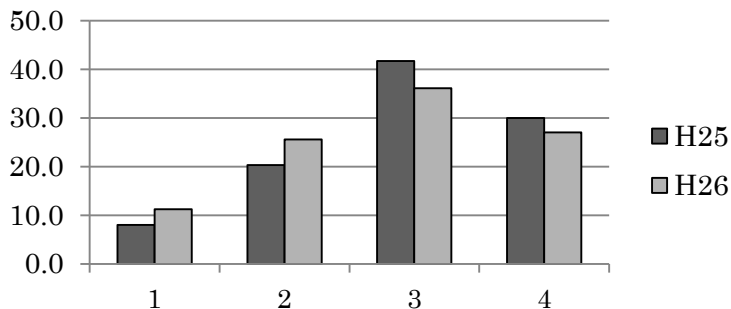
(2) 地域への関心・志向性（※合計が100%に満たないのは、無回答によるもの。単位は%。以下同じ）

凡例：1 全くあてはまらない 2 あまりあてはまらない 3 ややあてはまる
4 とてもあてはまる

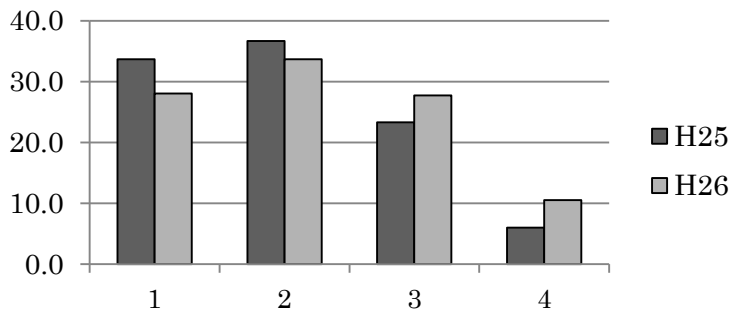
神戸市に関心がある



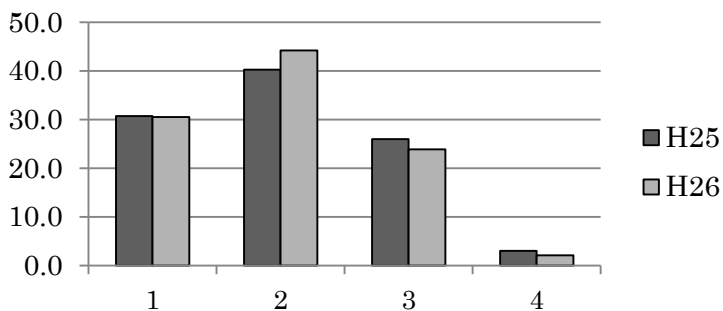
神戸市に愛着がある



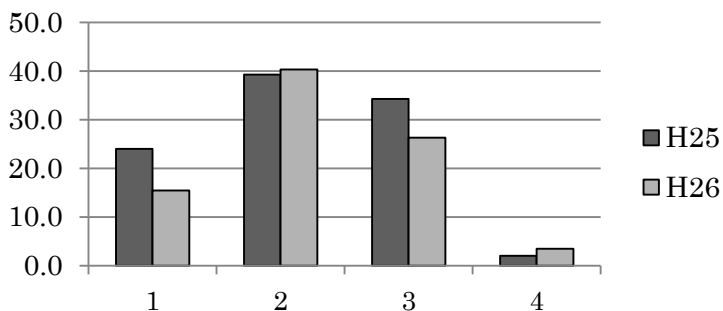
神戸市の高齢化率を知っている



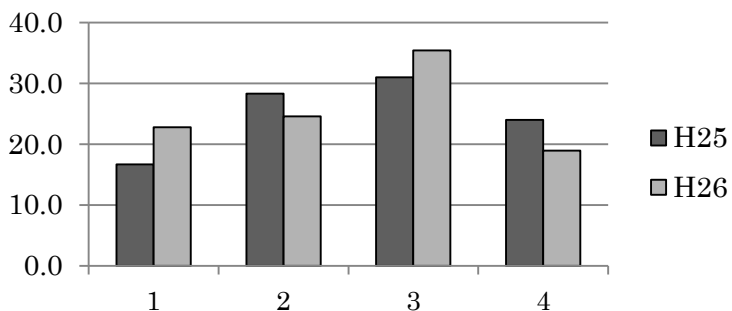
神戸市の保健福祉施策の特徴について知っている



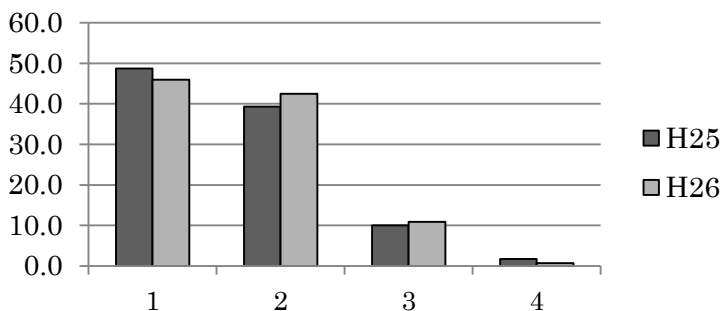
神戸市にどのような保健・医療・福祉資源があるか知っている



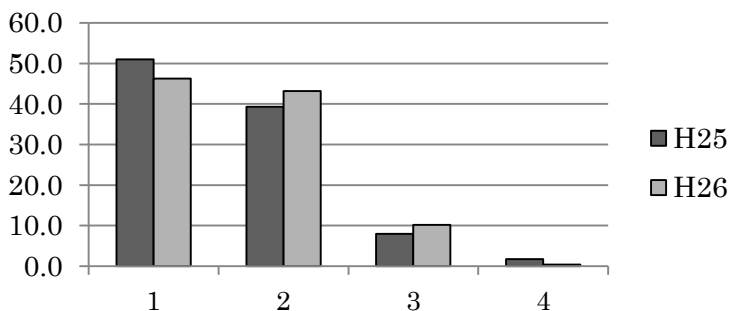
神戸市の医療機関で看護師として働きたい



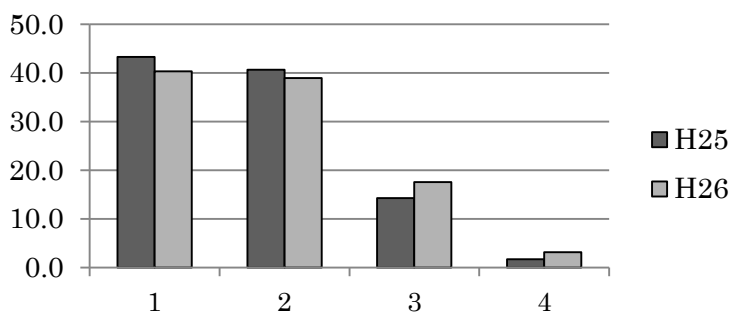
神戸市の介護老人保健施設で看護師として働きたい



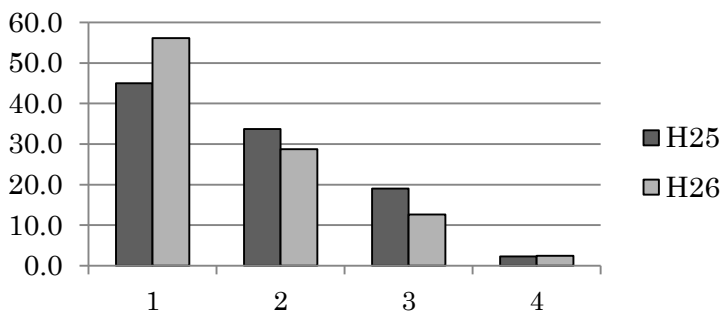
神戸市の特別養護老人ホームで看護師として働きたい



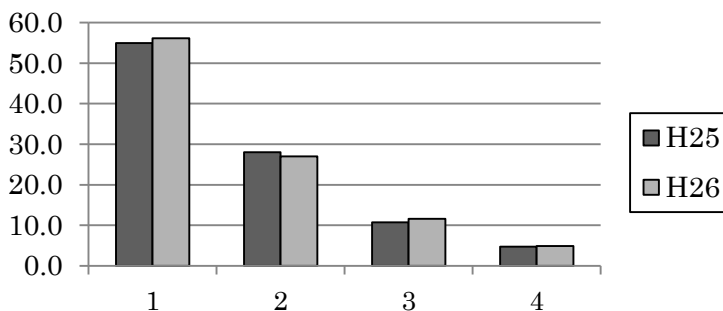
神戸市の訪問看護ステーションで
看護師として働きたい



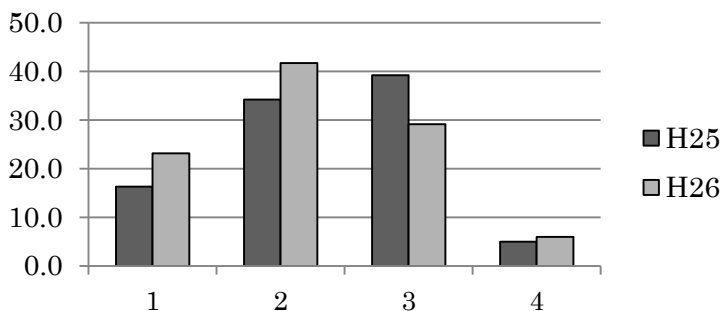
神戸市で保健師として働きたい



神戸市で助産師として働きたい



神戸市の自治会・町内会活動、ボラ
ンティア活動に関心がある



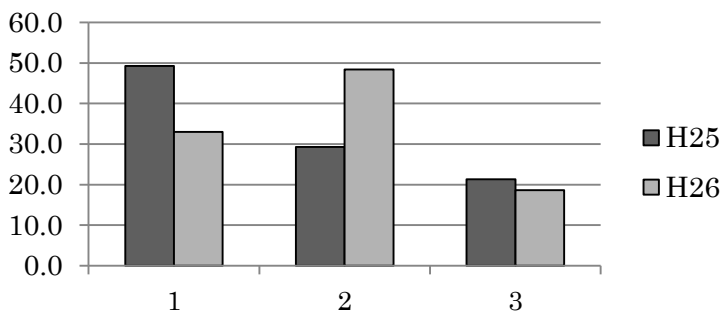
本学の所在地である神戸市に対する関心・愛着について、昨年と今年の調査結果を比較すると、残念なことに「全くあてはまらない」「あまりあてはまらない」と回答した学生の割合が上昇した。学年別に見ると、学部1年生ではこれらの割合が3分の1を超えている。神戸市内で働くことに関しては、医療機関の看護師・助産師は昨年と同程度である一方、保健師として働きたい学生の割合が低下した。これは今年度から保健師課程の選択制が始まったことで、保健師を目指すか否かについての意思決定が従来よりも早期の段階で行われるようになったことを反映していると思われる。また、神戸市での地域活動やボランティアについても、昨年と比べると「全くあてはまらない」「あまりあてはまらない」が増加した。

全体として見ると、本事業実施2年度目にあっても、まだ学生の地域志向性を向上させるような成果が挙がっていないと言わざるを得ない。低学年のうちから、地域への関心を高めるような方策を積極的に推進することの必要性が示唆されたと言える。

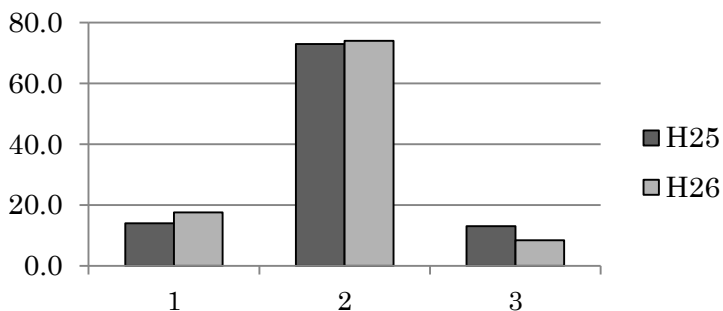
(3) 本学の社会貢献活動に関する知識

凡例： 1 知らない 2 知っているが参加なし 3 参加したことがある

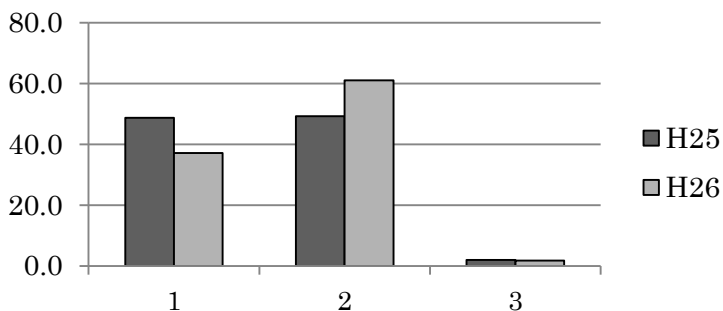
コラボ教育



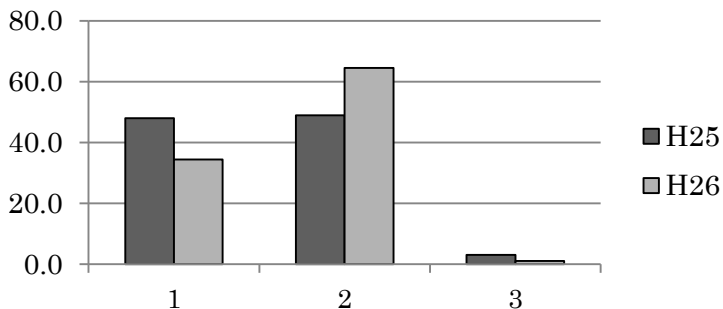
まちの保健室



こころと身体の看護相談



もの忘れ看護相談

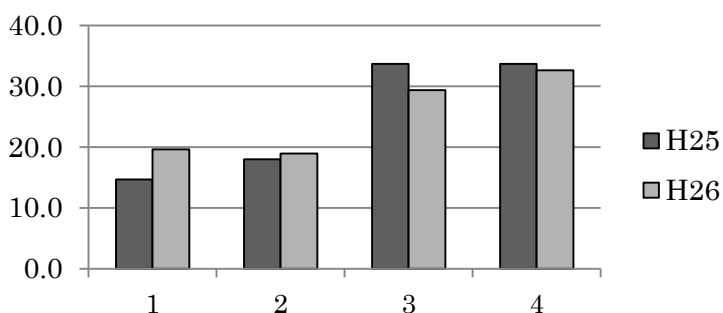


本学の社会貢献活動に関しては、昨年の調査結果と比べて概ね、「知らない」と答えた学生が減少し、「知っているが参加したことがない」と答えた学生が増加した。中でも、本事業の中核の一つである「コラボ教育」でその傾向が著しい。ただし「参加したことがある」と答えた学生の割合はいずれも減少した。このことから、本学の社会貢献活動の認知度は上がってきていると言える一方、それが参加には必ずしもつながっていない、という傾向が読み取れる。

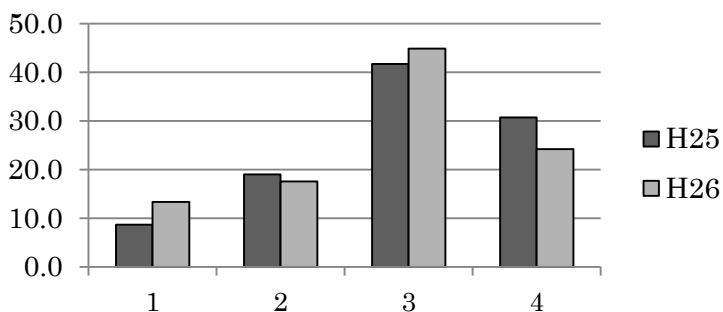
(4) 地域の保健医療福祉専門職の役割に関する知識・理解

凡例： 1 全くあてはまらない 2 あまりあてはまらない 3 ややあてはまる
 4 とてもあてはまる

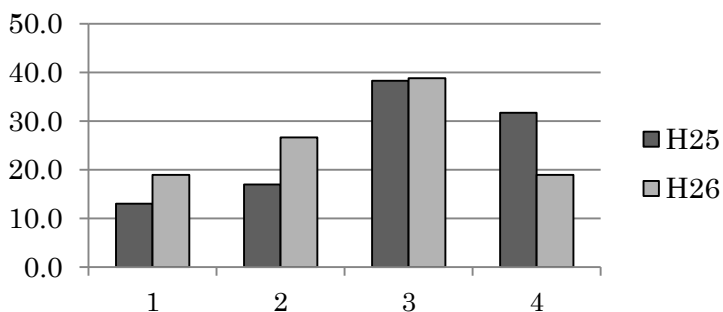
「継続看護」という言葉の意味を知っている



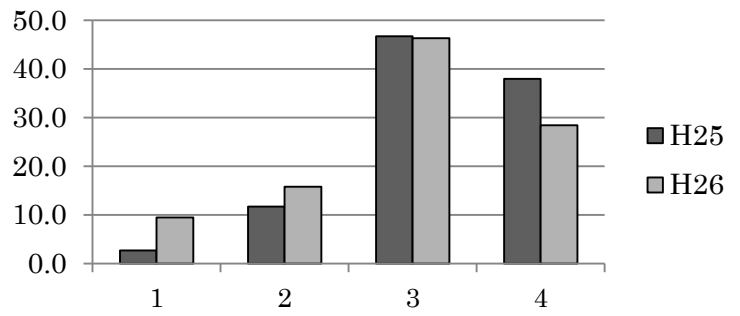
病院における地域連携部門の役割を知っている



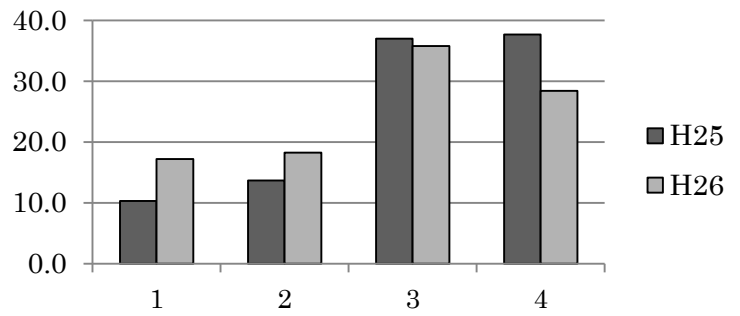
退院調整看護師の役割を知っている



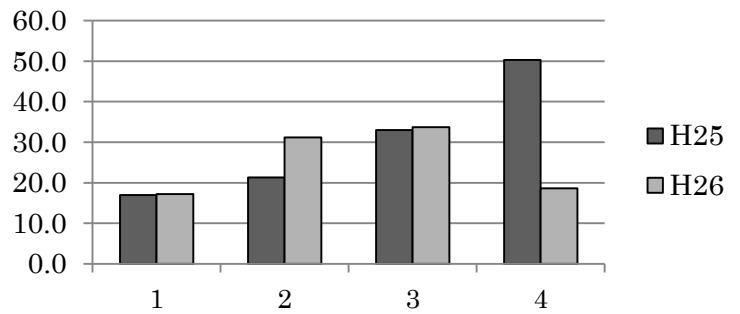
介護支援専門員（ケアマネジャー）
という職種の役割を知っている



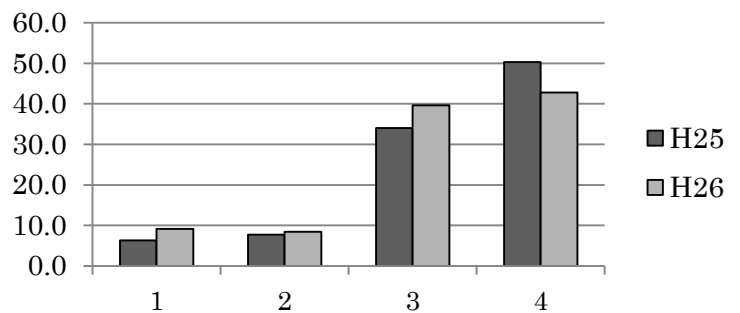
地域包括支援センターという機関
の役割を知っている



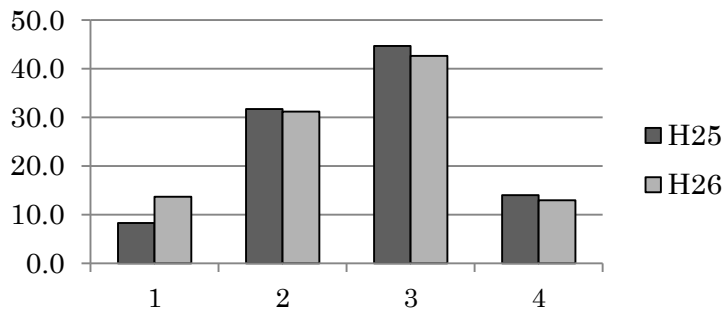
民生委員・児童委員の役割を知っ
ている



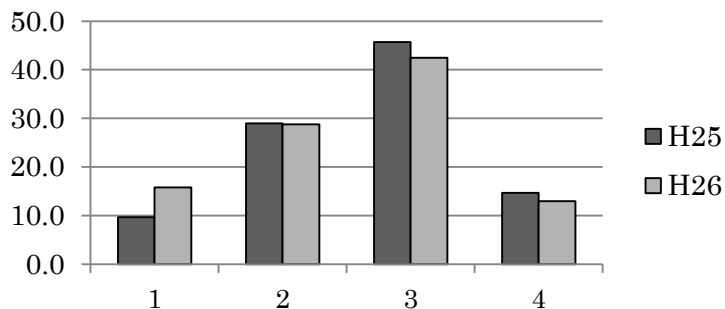
「多職種間連携」という言葉を知
っている



地域住民のネットワークについて
知っている



地域住民のネットワーク構築を支援する看護職の役割を知っている



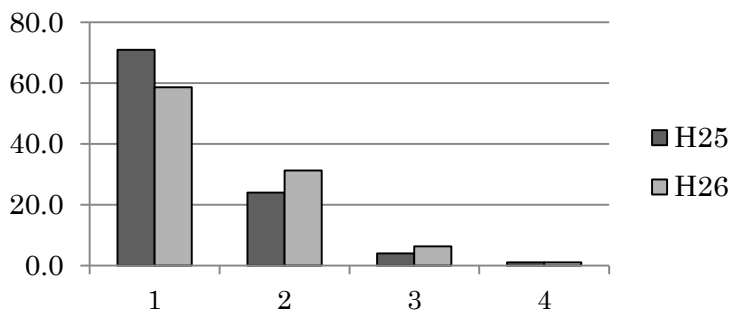
地域の保健医療福祉の専門職の役割等に関する知識については、昨年の調査と比較していずれも厳しい結果となった。とりわけ、「継続看護」「退院調整看護師」「地域包括支援センター」などの用語やその役割について、「あてはまらない」すなわち「知らない」と答えた学生の割合の増加が明らかである。

ただし、当然のことながら、これらの割合は学年進行とともに変化していくものである。ここには示していないが、実際に調査結果も学年ごとに大きく変動している。例えば継続看護については3年生で「継続看護実習」が組まれているほか、4年生の「総合実習」においても継続看護の学習を深化させることとなっている。また地域包括支援センターについても、シンポジウムへの参加や見学・実習などの学習機会を設けており、実際に学生たちもそうしたちょっとした機会に理解が大きく伸びることも目の当たりにしている。従って次回調査からは、前年との比較だけでなく、同一学生が学年進行につれてどのように変化したかを評価対象とすることが望ましいであろう。

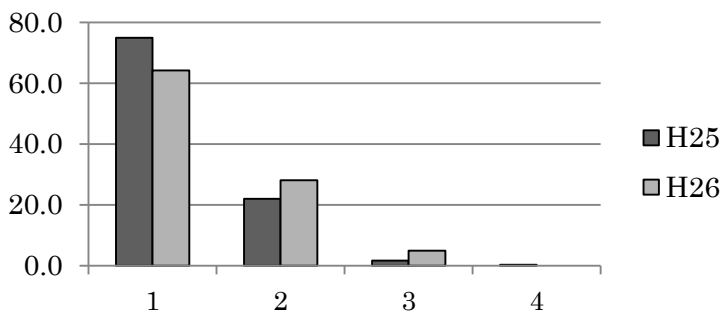
(5) 進路希望

凡例：1 全くあてはまらない 2 あまりあてはまらない 3 ややあてはまる
4 とてもあてはまる

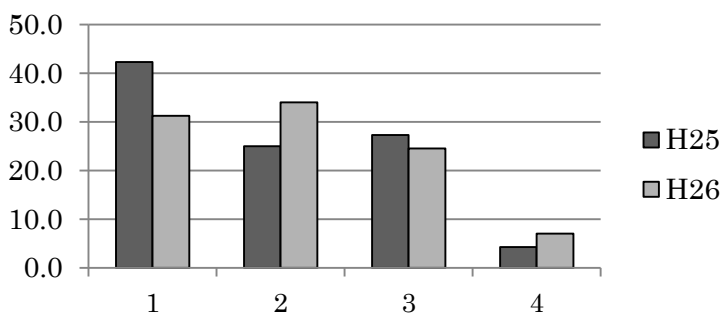
卒業後すぐ、訪問看護ステーションで働きたい



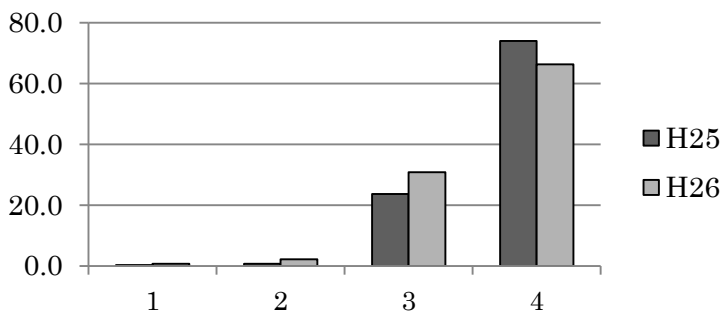
卒業後すぐ、介護保険施設で働きたい



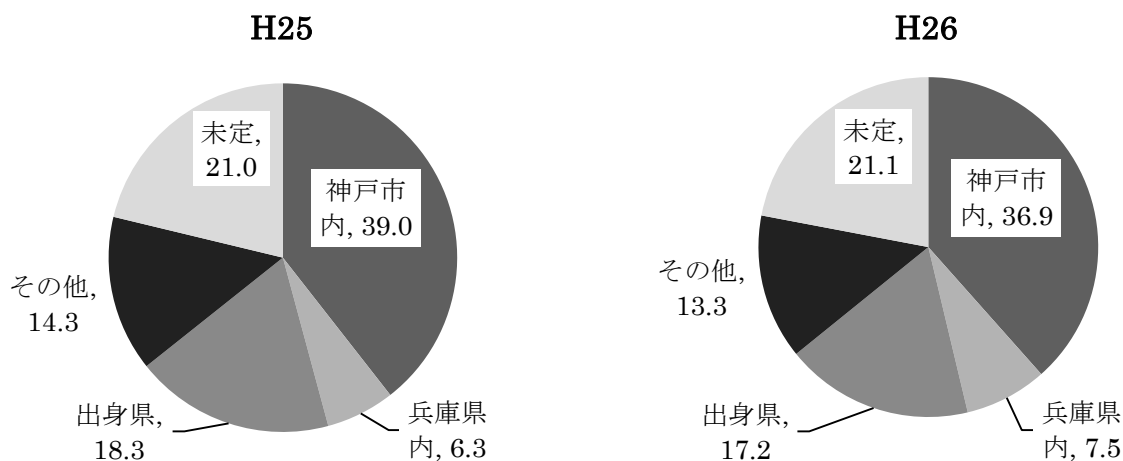
卒業後ある程度経験を積んだら、訪問看護ステーションで働きたい



卒業後ある程度経験を積んだら、介護保険施設で働きたい



就職希望地域



(※「兵庫県内」は神戸市を除いた値。「出身県」は兵庫県を除いた値。)

進路希望地域は今年も昨年とほぼ同様な結果となった。訪問看護ステーションと介護保険施設への就職希望に関しても昨年とほぼ同様で、「卒業後すぐ」と答えた学生はいずれもわずかであった。ここには示していないが、学年別に見ると、「卒業後すぐ」に対して「全くあてはまらない」と回答する学生は高学年ほど多くなっていた。これはおそらく、高学年になって臨地実習の経験を積み重ねるほど、卒業後すぐに訪問看護ステーションなどに就職することの困難さが身に沁みてわかってくるということであろう。こうした学生の心情に鑑みても、「卒業後すぐ」には必ずしもこだわらず、長期的なキャリアプランとして訪問看護ステーションや介護保険施設での就労を視野に入れる学生を育成していくことを主とする考え方でよいと思われる。

2. 行動計画（案）

調査結果を踏まえ、本事業の行動計画として下記の3点を盛り込むこととする。

(1) 地域志向性の向上に対する早期からの働きかけ

学生の地域志向や関心は総じて高いものの、その割合は低学年ほど低い傾向があることから、本事業のコラボ教育をこれまで以上に早期から積極的に推進していく。すなわち、看護の専門教育が始まる前の段階から、地域を意識した教育を実施する。

(2) 地域における保健医療福祉の専門職・機関に関する教育効果の検証

継続看護や地域包括支援センターなど、地域における保健医療福祉の専門職や機関の役割に関する学生の知識は学年進行に伴って大きく変動することから、そうした内容の教育機会の実施前後で比較することにより、教育効果の有無や程度を検証する。

(3) 長期的なキャリアプランに基づく地域医療の担い手育成

多くの学生が、訪問看護ステーション等の地域医療への就労は「ある程度経験を積んだら」と答えていることから、看護専門職としての長期的なキャリアプランの中に地域医療への貢献を明確に位置づけるよう働きかけ、こうした人材の育成・確保につなげていく。

(報告者：専門基礎科学健康科学分野 加藤憲司)

地域住民・連携自治体による評価

本学 COC 事業に関する地域住民および連携自治体関係者の視点に立った評価を行うために、平成 27 年 1 月～2 月にかけて、アンケート調査を行った。また平成 26 年 6 月 27 日に行われた運営会議および平成 26 年 9 月 25 日に行われた COC サテライトの北須磨拠点開所式においても、住民からの意見を聞く機会があり、これらを含めてまとめた。

時間系列に沿って、はじめに運営会議で出された意見について述べ、次にサテライト開所式での意見をまとめ、最後にアンケート調査結果（自治体代表含む）について述べる。

（1）運営会議での意見から

COC 運営会議には、学内教職員のみならず地域の民生委員や保健福祉課長など外部からも参加をいただいている。平成 26 年 6 月 27 日に行われた運営会議において、COC 事業の活動内容に関し、須磨区竜が台地区および菅の台地区住民から出された意見としては、

- ・学生が緊張しながらも一生懸命である点がありがたい
 - ・看護師の卵と話ができることが楽しい
 - ・最初は、諸活動の継続性に対する懸念があったが、掲示板による広報や参加者への声かけやなどにより、住民の興味を引きつけることがポイントである
 - ・参加して活動の中身が見えるようになると、より関心が高まる
 - ・（声をかける範囲を決める上で参考になるので）大学の求める参加者の規模を知りたい
- などの意見が出された。

まだ本格的な活動がスタートして間もない時点での意見であり、概ね肯定的な意見が述べられている一方、継続性を心配する声が出るなど、PR 不足による住民の関心の低さをうかがわせる発言が見られた。

（2）COC サテライト 北須磨活動拠点 開所式での意見から

平成 26 年 9 月 25 日に行われた北須磨拠点開所式において、平成 26 年度前期科目に関する振り返りと評価を行った際に聞かれた、住民からの声をまとめた。

COC コラボ教育科目としては、ヘルスプロモーション論では住民の関心事である認知症の予防がよかったという意見が出され、このようなメディアが取り上げている健康関連トピックは、テーマの設定として有効であるとの意見が出された。

また、基礎看護学演習Ⅲでは、「ヘルスインタビューと身体測定」の内容で、給食会の機会を利用した健康測定が行われた。住民からは周辺住民の健康意識の高さを意識したという声や、給食会という機会ではなく健康測定の日程を設定してはどうかといった意見が出された。その一方で、演習の実施回数が地区によって偏りがあることに対して分担を同じにすべきとの意見が出されるなど、この演習に対する地域住民の積極的な姿勢をうかがわせる意見が出ている。また、日頃地域福祉センターに来ない人の参加が見られという意見が出され、「学生さんを育てましょう」という声かけをすると参加回数が増える

例があるなど、学外で演習を行うことの効果も見られている。

その他運営面に関連して、民生委員の総会とバッティングすると参加しにくいことや、須磨パティオまで出向くよりも地区の福祉センターを利用する方が参加しやすいといった希望が出された。また周知方法に関連して、担当地区ごとに民生委員が声かけをする際には、あらかじめ全体のスケジュールがわかっているほうがスケジュール調整をしやすいという声が聞かれた。多数の参加者を確保するためには、これらの具体的な意見にも可能な範囲で対応する必要があると思われる。

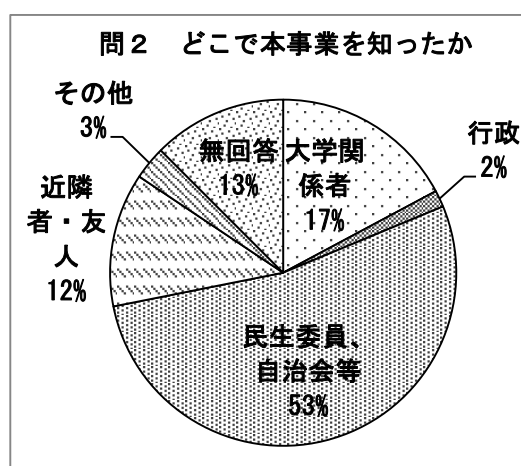
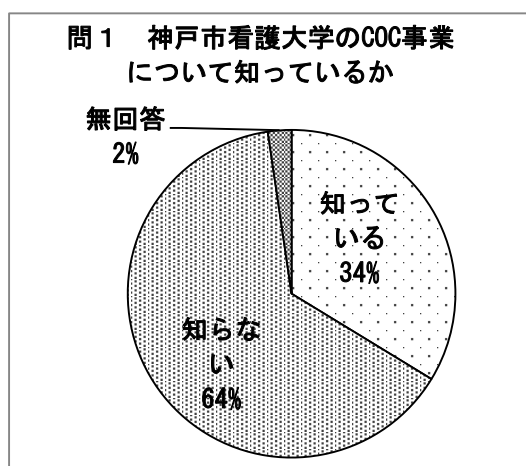
(3) 地域住民を対象とした COC 事業に関するアンケート結果

地域住民および連携自治体を対象とした本学 COC 事業に対するアンケート調査として、平成 27 年 2 月の地域住民および民生・児童委員を対象として行うとともに、平成 27 年 1 月の連携自治体（代表）を対象とした調査を行った。

住民の声

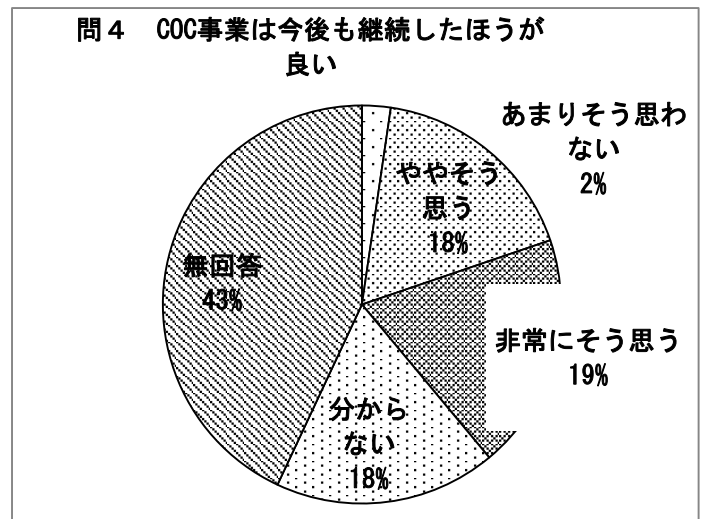
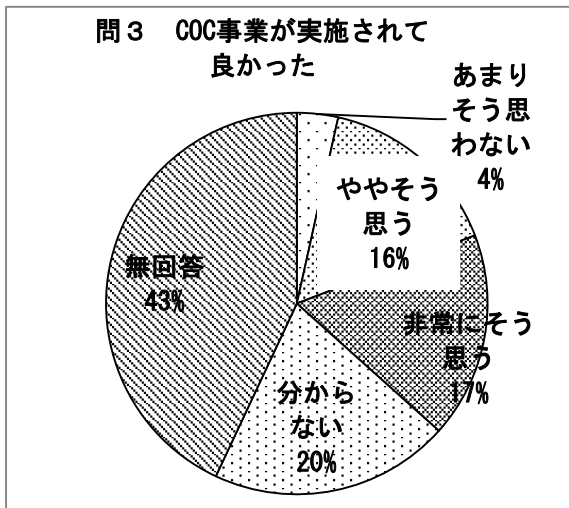
須磨区竜が台地区・菅の台地区在住の住民 210 人にアンケートを依頼し、172 名から回答が得られた（回収率 82%）。COC 事業に対する認知度（問 1）では、6 割強の住民が COC 事業を知らないと回答しており、まだ認知度が低いことがうかがえる。

COC に関する情報をどこから得たかについては（問 2）、約 5 割の住民が民生委員や自治会等から得ており、近隣・友人、大学関係者からがそれぞれ 12%、17%であった。認知度を上げるためには、民生委員・自治会関係者からの PR が効果的と考えられるが、同時に、近隣・友人からの割合が 1 割強にとどまっている点を考慮すると、COC 事業の存在を口コミで伝達してもらえそうな工夫も必要かと思われる。



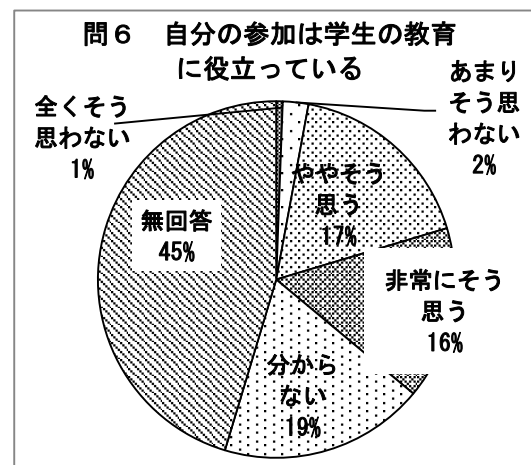
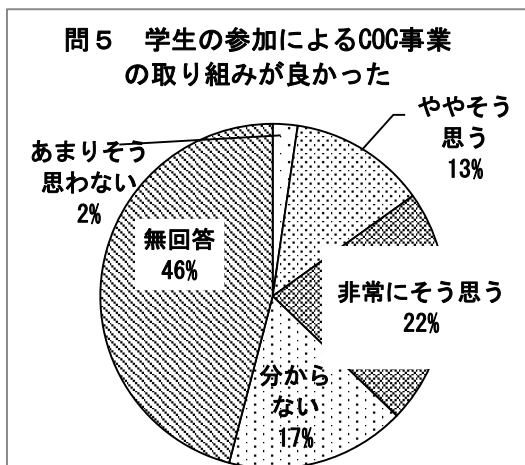
COC 事業が実施されて良かったかの問い（問 3）に対しては、非常にそう思う（17.4%）、ややそう思う（15.7%）といった肯定的な回答に対して、分からない（20.3%）、無回答（43.0%）といった回答保留が多数を占めており、問 1 の認知度の低さを反映した結果となっている。

今後も COC 事業を継続した方が良いかとの問い（問 4）では、非常にそう思う（19.2%）、ややそう思う（17.4%）に比べて、分からない（18.0%）、無回答（43.0%）といった回答保留が多く、これもやはり事業に対する認知度の低さを反映しているといえる。



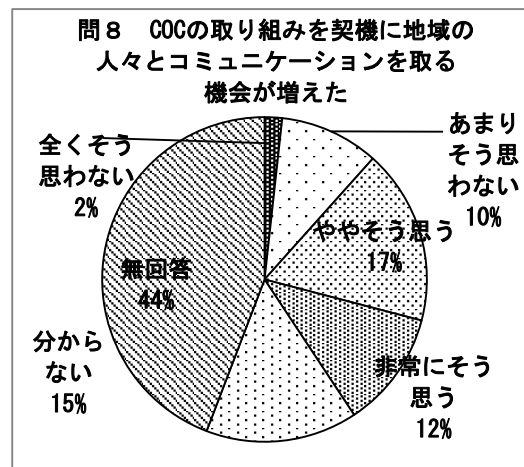
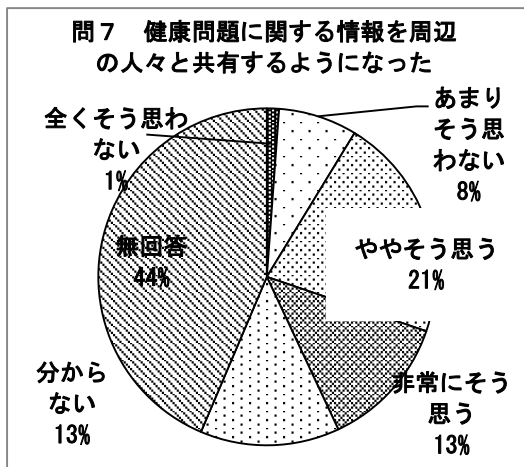
学生の参加によるCOC事業の取り組みが良かったかという問い（問5）に対しては、分からない（16.9%）、無回答（45.9%）といった回答保留が最も多く、認知度の低さを反映している点は他の質問の回答と同様である。しかし、非常に良かった（22.1%）、ややそう思う（12.8%）という肯定的な回答が3割以上見られるのに対して、否定的な回答は非常に少ないことから、COC事業を認知している住民からは学生の参加が評価されていることがわかる。

住民の参加が学生の教育に役立っているかという問い（問6）に対しては、肯定的な回答が約3割（非常にそう思う 22.1%、ややそう思う 12.8%）あるものの、大多数は回答保留（分からない 16.9%、無回答 45.9%）であった。しかし、肯定的な回答の割合は問5の肯定的な回答とほぼ同じであることから、学生の参加に対する住民の思いは、住民が取り組み内容を享受する側であると同時に、学生に対する学びの提供者であることを意識していることをうかがわせる。COC事業の認知度を上げることにより、この相互補完的なメリットがより高まるものと推察される。



健康問題に関して周辺の人々と話をするようになったかという問い（問7）に対しては、肯定的な回答は約3割（非常にそう思う 12.8%、ややそう思う 21.5%）、否定的な回答は1割弱（あまりそう思わない 7.6%、全くそう思わない 1.2%）、回答保留が5割強（分からない 15.1%、無回答 43.6%）であった。COC事業をきっかけに地域住民と話し機会が増えたか（問8）に対しては、肯定的な回答が3割弱（非常にそう思う 11.6%、ややそう思う 17.4%）、否定的な回答が1割（あまりそう思わない 9.9%、全くそう思わない 1.7%）、回答保留が6割（分からない 15.1%、無回答 44.2%）であった。

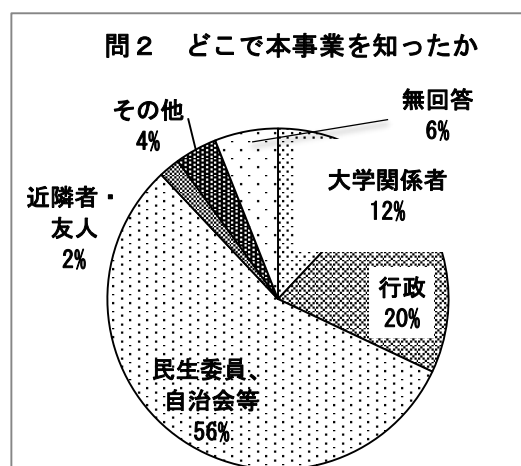
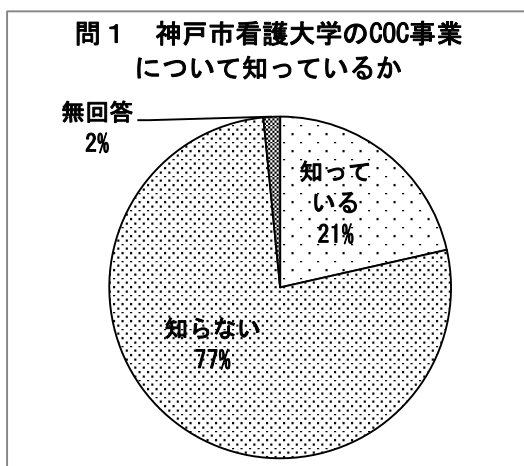
問7、問8の回答はほぼ同じ傾向の結果を示しており、基本的にはCOC事業の認知度が低いことを反映しているものの、本事業をきっかけとして地域住民のコミュニケーションを促進している可能性も考えられ、次年度以降、認知度の高まりに伴うこれらの変化を見ていく必要がある。



民生・児童委員からの声

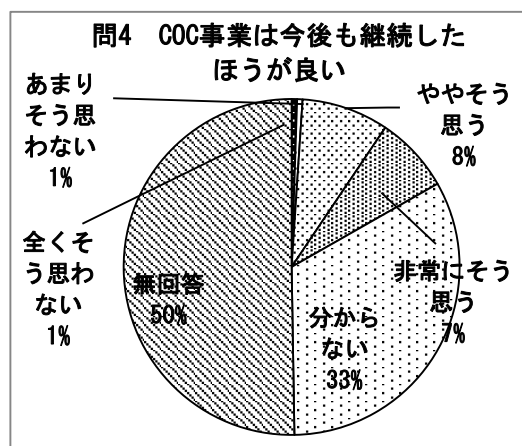
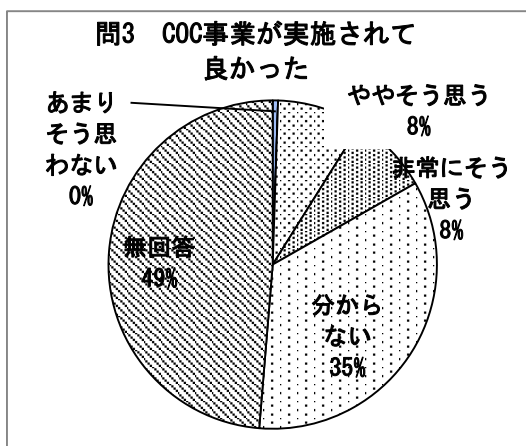
須磨区の民生・児童委員 266 人にアンケートを依頼し、191 人から回答を得た（回収率 71.8%）。質問事項は住民アンケートと同じである。

COC事業の認知度については（問1）、知らないが77%であり、認知度は非常に低かった。住民の調査でも6割強が知らないという結果であったことから、PR活動に対する基本的な姿勢を修正する必要があると考えられる。問1で知っていると答えた委員がどこから情報を得たかについて聞いた問い（問2）では、民生委員・自治会等が56%で最も多く、ついで行政からの20%であった。民生委員同士の情報交換に加えて、行政からの情報提供もPRには重要かと考えられる。



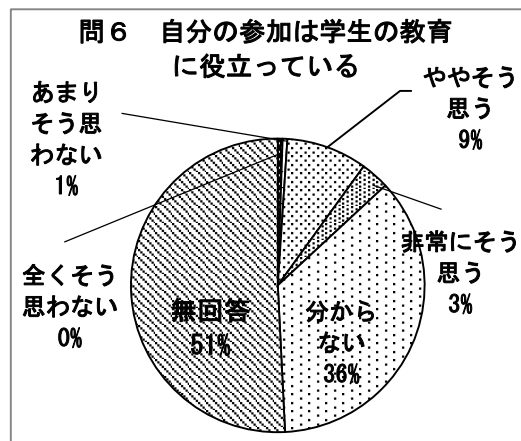
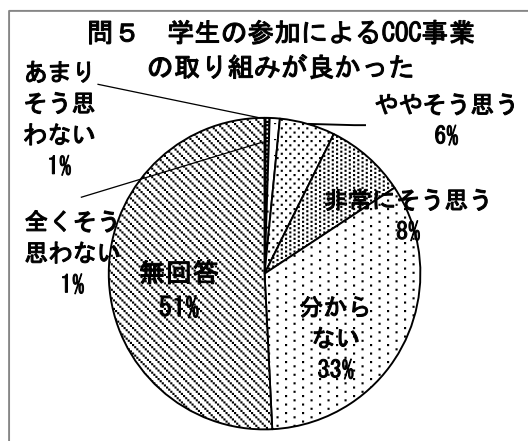
COC事業の実施の善し悪しに対する評価（問3）では、回答保留が大半で（分からない34.6%、無回答48.7%）、良かったという回答は1割強（非常に良かった7.8%、やや良かったと思う89.4%）にとどまっている。否定的な回答はほぼゼロであった。

事業の継続に対する意見は、問3の回答と同様の結果となり、回答保留が大半で、継続すべきという意見が1割強、否定的な意見は1%であった。問3、問4ともに事業に対する認知度自体が低いことが影響しており、現時点での判断は難しい。

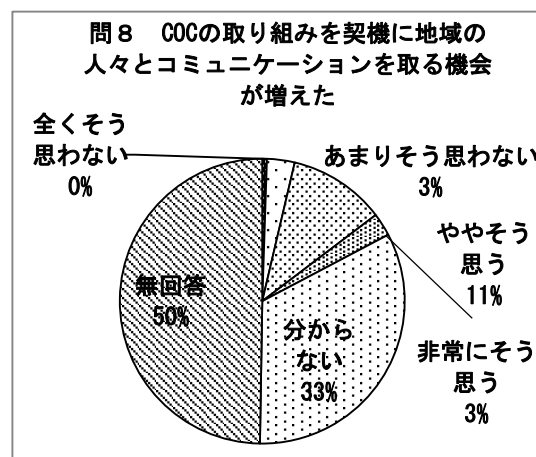
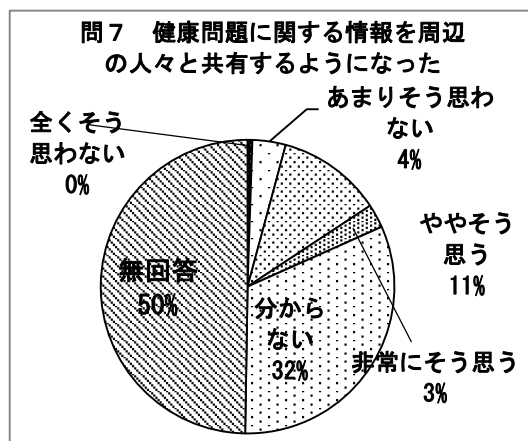


学生の参加による事業の取り組みを良いと思うかに対しては（問5）、回答保留が8割強（分からない33.5%、無回答50.8%）、肯定的な回答が1割強（非常に良い8.4%、ややそう思う5.8%）であった。否定的な回答はほぼゼロである。

自分の参加が学生の教育に役立っていると思うか（問6）でも同様の傾向の回答であった。住民のデータは3割近くが役立っていると考えているのに対して、民生委員側ではそこまでは認識されていないことを示している。問5、問6ともにやはり認知度が低いことが影響しており、現時点では判断が難しい。



問7、問8はこの事業を契機として、健康問題を含めた周辺住民とのコミュニケーションが増えたかを聞く内容である。いずれも同じ傾向の回答で、回答保留が8割、話す機会が増えたという回答が1割強、増えているとは言えないという回答が約4%であった。否定的な回答は非常に少ないが、回答保留が大半であり、ここでもPR不足が影響している。



以上のように、今回のアンケート調査では、まず最初に COC 事業の認知度がまだ低いことが基本にあり、それ以外の質問に対する回答は数少ない認知者によるものであることから、現時点での正確な判断は困難であった。問 9 COC 事業に参加して困ったこと、悩んだこと、問 10 COC 事業の改善・変更点についての自由記述欄には、COC 事業を知らないことを述べる記述が大半を占め、中には COC 事業がよく分かっていないのでアンケートに答えるのに困ったという意見も見られた。

自治体代表の声

自治体代表の評価としては、平成 27 年 2 月に須磨区役所保健福祉部健康福祉課と須磨区北須磨支所保健福祉課を代表して 2 名の方にアンケートをお願いした。

大学の取り組みが「地域のための大学」として満足するものかとの質問に対して、大いに満足 1 名、満足 1 名であった。その理由としては、

- ・西区の状況を理解して連携が取れている（ただしこれ以上の業務増加は困難）
- ・民生委員実務マニュアルの作成に際し、専門的立場からの確かな提案をもらった
- ・実態把握や課題の掘り起こしなどにける学究的な手法が役立った

などが述べられている。

また改善点としては、自治体と大学が出来ることをお互いにすり合わせる協力体制を希望する意見が出されている。

●今後の課題

これまでの内容を概観すると、多くの地域住民および民生・児童委員が、COC 事業そのものを認知していないことが明らかである。これは必ずしも COC 事業が否定されていることを意味するものではなく、参加したプログラム自体が COC 事業の一環で行われたことを住民が認識していないことに起因すると思われる。従って、本事業を推進する上では、プログラムの実施に力を注ぐだけでなく、地域住民、民生・児童委員にそれらプログラムが COC 事業の一環であることをアピールしていく必要がある。

事業を効果的に運営していくためには、いわゆる PDCA サイクルに従い、結果の評価を得ることも重要であり、評価を得るためにはまずは事業の存在を知ってもらわなければならない。そのためにも、次年度に向け、COC 事業の広報活動に力を注ぐ必要がある。

アンケートによれば、住民は民生委員や自治会からの情報で COC 事業の存在を知る割合が高いことがわかる。しかしその民生委員自身も、決して COC 事業を認知している割合が高いわけではない。民生委員の情報源としては、民生委員同士による情報交換と行政からの情報提供による部分が多い。従って、まずは地区の民生・児童委員に対する PR 活動を高め、そこから住民への情報の拡大を狙う必要があると思われる。

一方、住民が近隣者や友人から COC に関する情報を得る割合も低かった。住民同士のいわゆる口コミによる情報拡大は効果が大きく、有力な広報手段である。プログラムに参加した住民に対して情報の伝達を依頼するなど、口コミで情報が伝わっていくような工夫も必要かと考えられる。

（報告者：専門基礎科学医科学分野 渡邊定博）

教員による評価

1. 回収状況

アンケートの配布教員数63名中30名からの回答があり、回収率は平成25年度の59%から48%へ減少した。

2. 本事業に対する認識と参加

「地域のための大学」として地域に関する教育・研究・社会活動を推進していることについて、知っている教員は平成25年度同様100%で、そのうち教育・研究とも実施している教員は平成25年度の47%から60%へ上昇し、教育のみに実施している教員は27%であった。また、87%の教員が本事業に「大いに貢献」「ある程度貢献」と回答し、平成25年度の75%から上昇した。いずれの値も平成25年度より上昇し、教員の本事業に対する認識と参加の度合いは高まっている。

3. 本事業の目的達成に向けての進捗状況

地域医療の強化、地域における訪問看護の人材育成、地域ケアシステムの構築支援、地域住民ネットワークの構築支援については、平成25年度同様約半数の教員がわからないとしている。本事業による地域指向性については、77%の教員が「順調」「概ね順調」とし、平成25年度の58%に比べ上昇した。学長を中心とした大学ガバナンスの向上については、平成25年度同様60%の教員が「概ね順調」とし、「やや遅れている」「遅れている」とした教員は平成25年度の36%から23%に減少した。

4. 本事業の教育の進捗状況

地域連携教育プログラム（コラボ教育）科目について、70%の教員が「順調」「概ね順調」とし、平成25年度の58%に比べ上昇した。学部の訪問看護・継続看護科目について、平成25年度では44%の教員が「わからない」としていたが、本年度は33%に減少した。60%の教員が「概ね順調」、33%の教員が「やや遅れている」とした。大学院の教育科目についても、60%の教員が「わからない」とし平成25年度の56%より微増した。また10%の教員が「遅れている」「やや遅れている」とした。

5. 本事業の研究の進捗状況

COC共同研究助成事業の実施について67%の教員が「順調」「概ね進んでいる」とし、平成25年度の44%に比べ大きく増加した。しかし、依然30%の教員が「わからない」とした。継続看護・訪問看護に関する研究については平成25年度同様50%の教員が「わからない」とした。また、7%の教員が「やや遅れている」「遅れている」とし平成25年度の31%より減少している。

6. 本事業の社会貢献の進捗状況

地域住民の健康力向上の機会づくりについて70%の教員が「順調」「概ね順調」とし、平成25年度の53%に比べ大きく上昇し、20%の教員が「わからない」とした。須磨北部の住民のコミュニティーづくり支援については53%の教員が「順調」「やや順調」とし平成25年度の28%に比べ大きく上昇した。しかし、依然33%の教員が「わからない」としている。

総括

本事業の目標達成については、質問6項目中3項目が、教育の進捗状況については質問3項目中1項目、研究の進捗状況については質問2項目中1項目、「わからない」と回答した教員が一番多く占めたが、平成25年度調査に比べたら「参加していない」「貢献していない」「わからない」と回答する教員の率は減少した。

しかしながら、本調査へのアンケートの回収率は平成25年度の59%から48%へ減少しており、このまま回収率の減少がつづく継続的な統計結果にも影響がでると思われる。本アンケート実施に関するより一層の広報とアンケートへの協力強化が重要と思われる。

今後このような教員に対する一層の啓発活動の推進と事業への取り込みが重要と考える。

さいごに、教員からの記述回答の中で、「拡大教授会での概要の報告をおこなって欲しい」との意見があげられた。次年度以降、拡大で本事業の進捗状況を適宜報告してゆく予定である。

(報告者：専門基礎科学領域 丹野恵一)

外部評価委員による評価

アドバイザーボードメンバーと2名の学識者からの意見聴取を行った。

1. アドバイザーボード会議

- 1) ボードメンバーならびに出席者：添付資料1 参照
- 2) 会議日：2014年12月17日（水） 13：30～15：30
- 3) 意見評価のまとめ

メンバーからは、本学COC事業の進捗状況に対し、概ね好評を得た。以下、意見の抜粋である。

- かなり実績が上がり確実に進んでいると感心している。また、行政や民間事業者とタイアップして進めていることに敬意を表したい。この事業は地域包括ケアシステムの中で極めて重要な役割を果たす。その中で、看護師の役割が一番重要で、行政だけではできにくい部分について、大学が民間事業者との橋渡しをしながら進めるというのは、モデル事業としては大変すばらしい。
- 国全体の行政の仕組みの中で、介護保険制度も疾病モデルの医療と介護の連携に着手した段階で、この生活モデルが事業スキームとして目途がつくかどうか疑問だが、課題解決する場が求められている。研究については引き続き協力したい。
- 教育という視点では、大学2年生を中心に地域に出て、地域でいろいろなシステムのことを勉強するのは非常に良い。地域住民にとっても、看護学生が来て活動していただくのはプラスである。

今後COC事業をさらに地域の課題解決にむけた取り組みとして強化していく中では、継続看護の視点強化や行政との連携についてさらなる改善が必要との意見も出た。この点については、病院や連携自治体との協議の中で、研究や社会貢献活動に今後含めていくことが必要である。以下、意見の抜粋である。

- 入院期間が短くなり、看護を継続していかなければならない中で、学生がどのように人々の生活を診れるか、研究の中に入れていただきたい。
- 大学院生も含めて、さらに事業を展開していただきたい。その際には、地域貢献・社会貢献という点の行政のニーズを聞いていただき、共同研究の中にも、行政の課題解決に関する研究を含めていただきたい。

2. 外部評価委員

2名の外部評価委員からは、学生が早期に地域に演習にでることへの教育の評価が得られた。一方でCOC事業後の継続について、連携自治体、住民と一緒に検討していく必要性について意見を得た。中間年度を迎える次年度においては、事業終了後のビジョンをさらに明確にし、遂行していくことが求められる。外部評価委員のコメントについては、添付資料2を参照。

（報告者 人間科学領域言語科学分野 山根木加名子）

<添付資料1> 神戸市看護大学大学運営・COCアドバイザーボード会議委員名簿

平成26年12月1日現在（敬称略）

委員区分		委員名	役職等	備考
学 外 委 員	学 識 経 験 者 (五十音 順)	中 野 則 子	公益社団法人 兵庫県看護協会会長	
		藤 田 誠 一	国立大学法人 神戸大学理事 副学長	欠席
		松 田 彪 功	公益社団法人神戸市民間病院協会会長	欠席
		三 上 喜美男	株式会社 神戸新聞社論説副委員長	欠席
	市民病院 関 係	石 原 享 介	地方独立行政法人 神戸市民病院機構 神戸市立医療センター西市民病院長	
		高 屋 尚 子	地方独立行政法人 神戸市民病院機構 神戸市立医療センター中央市民病院長補佐・看護部長	
		井 上 敏 子	一般財団法人神戸市地域医療振興財団 西神戸医療センター院長補佐兼看護部長	
	神 戸 市 関 係	中 川 欣 哉	西区長	欠席
		小 原 一 徳	須磨区長	
		三 木 孝	保健福祉局長	
学 内 委 員	大 学 部 局 長	鈴 木 志津枝	学 長	
		二 宮 啓 子	副学長	
		石 原 逸 子	学生部長	
		松 葉 祥 一	図書館長	
		森 田 文 明	事務局長	

<添付資料 2 >

1. 船山学長からの評価

- 1) 日時：平成 27 年 1 月 29 日（木）13：30－14：30
- 2) 場所：神戸市外国語大学学長室
- 3) 出席者：船山学長、松葉、石原
- 4) COC 事業と平成 25・26 年度の事業実施概要について説明
- 5) 船山学長のコメント

- ・座学だけでなく、社会で何が起きているかを知ることができる。教室での学びと、実地での活動がうまく組み合わさって、よいサイクルになっている。看護として非常に評価できる教育の内容かと思われる。
- ・有意義な活動であると思う。学生を動かすことがまず、よい。住民にインタビューし実施することを続けることで看護の学びも充実するであろう。それと同時に、人と人との接点があり、それより学生一人一人がどれだけ感じとったかが大切で、人間としての心を豊かにし、社会とのつながりを強化できる。ただそれを数値で評価するのは難しいと思うので、実習で学生がどのように変わったかを見る必要がある。
- ・学生自身も、その経験を心の中で積み上げていくことが求められる。
- ・住民側から看護大学を認識する機会が増え、大学の存在意義が出てくる。また、大学とのつながりを通して社会を見る時のパイプになる。
- ・大学のガバナンス強化とは、結果は教育の成果である。皆が一致し、協力していることであり、結果ガバナンスの強化となる。
- ・大学は人・学生を育てることが使命であり、あまりにも社会貢献活動にエネルギーを注ぐことで本末転倒にならない様バランスを保つことが大切。
- ・成果については長期的な視点が必要ではあるが、本年度の活動については評価できると思う。

以上



2. 安酸学科長からの評価

1) 日時：平成 27 年 2 月 2 日（月）13：00－14：20

2) 場所：防衛医科大学 医学教育部看護学科 学科長室

3) 出席者：安酸学科長、石原、相原

4) COC 事業と平成 25・26 年度の事業実施概要について説明

5) 安酸学科長のコメント

- ・事業成果について、文科省は根拠や満足度ではなく、参加している人の人数など客観的なデータを求められる。数値で評価できるようにすることが重要。
 - ・教員のモチベーションを維持していく働きかけが必要。事業を行うということは、普段の業務に負荷がかかること。外部との折衝や外部からのニーズを汲み取れることや、ニーズに応じて修正できる能力は全員に備わっているものではなく、その能力がないと負担になってしまうので、そのような負担がないかを考えないといけない。
 - ・事業が終了したときには必ず継続が求められる。その際に、教職員のモチベーションをどのように維持していくか、継続するうえでかかる費用負担についてどうするのかを、早いうちから検討しないとイケない。事業が切れる前から、少しずつ経費をどうするのかを検討していくことが必要。
 - ・事業の中心メンバーがいなくなっても、きちんと事業が動く体制を整えていかないとイケない。3 年の事業補助期間があれば、その後 10 年間は継続しないとイケない。補助金が続いても、結果的に新たな事業になるので、負荷がかかるのは同じなので、そのあたりを上手にやっていく必要がある。カリキュラムでも、新たに設置した科目を読み替えるなどのしかけが必要。
 - ・事業を継続していくうえで、看護では実習や演習からはずすような教員が中心メンバーとしてやっていける体制が求められる。
 - ・地域との連携をやっているので、地域はこの事業から恩恵を受けている。例えばメリットを受けている連携自治体からも経費を捻出してもらえようような交渉も求められる。事業についても、早いうちから経費がかかっていることを伝えておくことも必要。例えば、地域との連携においても参加費をとるようなことも必要になってくる。COC の事業を行うことで、大学だけでなく、神戸市や須磨区など地域の評価もあがるわけなので、その後の継続性という部分で、市や区が運営費を積み立てて、お金を出してくれるようにしないとイケない。
 - ・基礎看護技術演習が、時間的にどのくらいかけて実施したのか、学生にどこまでの完成度で外に出しているのか。
- 大学側からの回答：技術の内容を連続的に評価して、出しているというレベルで地域に出した。今年度の実習は、地域に出たことでスムーズに入れた。他の教員をどこまで巻き込んでいくかが課題。
- ・COC 事業としては、基礎看護学が関わっていることがすごいと思う。いい事業で、活動もいいと思うので、がんばってほしい。

